



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	786,477	19.8	△62,079	—	△60,457	—	△86,210	—
2019年3月期	656,504	△6.6	△59,703	—	△50,502	—	△69,599	—

（注）包括利益 2020年3月期 △104,996百万円（－％） 2019年3月期 △75,019百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△1,066.47	—	△77.0	△6.6	△7.9
2019年3月期	△861.09	—	△34.9	△5.0	△9.1

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 2,273百万円 2019年3月期 5,674百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	840,380	105,355	7.7	796.36
2019年3月期	999,100	280,239	16.0	1,973.91

（参考）自己資本 2020年3月期 64,377百万円 2019年3月期 159,545百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△37,213	84,125	△26,825	116,691
2019年3月期	66,176	△130	△53,340	97,408

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△19.9	△10,000	—	△7,000	—	0	—	0.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）昭和飛行機工業株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	83,098,717株	2019年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,259,372株	2019年3月期	2,271,423株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	80,836,991株	2019年3月期	80,827,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,820	△19.7	12,864	△20.4	9,176	△38.5	△36,100	—
2019年3月期	28,414	—	16,170	—	14,916	—	△49,269	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△446.59	—
2019年3月期	△609.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	342,330	16,686	4.8	204.24
2019年3月期	364,680	55,573	15.2	685.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,510百万円 2019年3月期 55,367百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月13日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①連結業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの流行に伴い、各国の経済活動自粛要請などの影響で景気が急減速している状況にあります。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に景気の回復が続いておりましたが、米中貿易摩擦問題に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による国家非常事態宣言の影響などにより企業活動の停滞・労働市場の悪化が景気後退リスクになっております。欧州でも、雇用・所得環境の改善で景気が持ち直しておりましたが、英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルス感染拡大によるサービス業や個人消費の腰折れが懸念されております。アジア諸国でも、中国における工場の操業停止や外出自粛などによる景気の下振れに伴い、周辺国への景気鈍化の影響も懸念されております。わが国経済においても、景気の先行き不安による株価下落・円高などの金融市場の混乱が見られることに加え、政府の緊急事態宣言に伴う外出自粛や休業などにより消費者マインド・経済活動が委縮するなど、新型コロナウイルスの影響による景気悪化の懸念が高まっております。

このような状況下、当社グループは、17中計(2017年4月から2020年3月までの経営計画)の最終年度にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、2025年度までの今後の7年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めているところであります。

しかしながら、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、当社グループの財務基盤は著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりました。そのため、2019年5月に新たに「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、2019年4月から2023年3月までを事業再生計画期間として、財務基盤の健全化に向け、財務・収益体質の強化、及び事業構造の変革を推し進めております。

なお、事業再生計画については、第2四半期連結会計期間に発生したインドネシア共和国における火力発電所土木建築工事の追加損失を受け、資産売却や固定費削減など必要な施策を拡大、加速する等、2019年11月に一部見直しを行いました。その結果、資金の確保に関しては一定の目途が付けられる状況に至りました。

グループ事業の再編成により、グループの総合力発揮を加速することで、この難局を乗り越え、引き続きグループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は、子会社の三井海洋開発株式会社が大型プロジェクトを受注したことなどから、前期と比べて2,867億20百万円増加(+40.4%)の9,968億48百万円となりました。

売上高は、海洋開発部門の進行基準工事売上高が増加したことに加えて船舶、機械部門で増収となったことなどにより、前期と比べて1,299億73百万円増加(+19.8%)の7,864億77百万円となりました。営業損失は、船舶、機械及びエンジニアリング部門で改善や損失の減少がみられた一方で、海洋開発部門の三井海洋開発株式会社が海外プロジェクトにおいて損失を計上したことなどにより、620億79百万円(前期は597億3百万円の営業損失)となりました。経常損失は、営業損失の計上に加えて持分法投資利益が減少したことなどにより、604億57百万円(前期は505億2百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、税金等調整前当期純損失の計上に加えて非支配株主持分利益が減少したことなどにより、862億10百万円(前期は695億99百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

#### ②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。

##### (船舶)

一般商船分野においては、ここ数年の新造船発注量の減少による需給バランス改善と、米中貿易摩擦の鎮静化による海上荷動き増の予測から船主の発注意欲が改善され、2020年の旧正月明けに市況が回復局面に入り新造船需要が増加すると期待されていたところに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が発生し経済活動が停滞したため海上荷動きが大きく減少し、市況の急落が見られております。

液化ガス船においても同様で、世界経済減速の懸念からLPG・LNG需要は減少する見通しです。一定量の新造船LNG商談は継続して行われているものの、市況の状況から成約が遅れる可能性も懸念されています。一方、小型LNG船は徐々に数を増やしてきており、欧州地域では、中小型LNG船による二次輸送計画も相次いで発表されており、これら船型の新造船需要が期待されます。

経済活動の停滞は資源開発船分野においても影を落とし、原油需要の急減傾向が顕著なことから、浮体式石油・ガス生産貯蔵設備(FPSO/FSO)の整備計画も不透明感が増してきており、今後の景気動向への注意が必要な状況です。

一方、艦船・官公庁船分野にあつては、近年、艦船、巡視船、漁業取締船、練習船などの特殊船が継続的に発注されており、今後も各省庁における新規船舶の増勢、代替船需要は底堅く続くものと思われまゝ。加えて、深刻な乗組員の不足を背景に各省庁とも省人化、無人化技術の導入が喫緊の課題となっており、当社は、課題解決のキー

となる自律化船、無人機、維持整備管理技術を有していることから、今後、ビジネスチャンスの拡大が期待されます。

このような状況下、当社グループは一般商船分野においては、引き続き省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かして採算改善を図りながら選別的な受注を進めていきます。また、船主のニーズを喚起する新しいガス燃料船などの新船型の開発も進める一方で、海外の協業先への委託建造などのスキームも活用して今後の新造船事業の展開を図ります。

艦船・官公庁船分野においては、多種多様な船種を開発、設計し、継続的な受注・建造を果たしており、特に設計、現場、品質における若手の練成が進み、前期の引渡し実績船においても客先から高い評価と信頼を獲得しております。当社グループに与えられた一定の評価をもとに、さらにあらたな商機となるであろう自律化船、無人機、維持整備管理技術とも併せ、積極的な受注活動を図ってまいります。

受注高は、新造船船の受注が模様眺めで低調に終わったこと等により、前期と比べて445億9百万円減少（△39.3%）の686億98百万円となりました。売上高は、これまでの造船市況低迷期に受注を抑制した影響で年間計画操業量を抑えたものの、防衛省向け艦船を含む官公庁船等において増加したことにより、前期と比べて182億32百万円増加（+18.8%）の1,151億11百万円となり、営業損失は、従来から進めているコスト改善施策が奏功し、前期より52億52百万円改善の28億59百万円の損失となりました。

#### （海洋開発）

原油価格は、中東での地政学的リスクの高まりによる供給不安や米中摩擦への懸念が薄らいだこと等によりWTIは2019年12月末まで1バレル50-60米ドル台で推移しました。しかしその後、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて原油需要が急減したことに加え、主要産油国の思惑により協調減産が進まないことなどから、大幅な下落を伴う極めて不安定な値動きをしております。

一方、中長期的には石油会社による深海域を中心とした開発は、エネルギー資源の持続的な供給の観点から継続的に行われると考えられ、FPSO事業は安定的な成長が見込まれております。当社グループはFPSO事業の拡大に向け、グループ全体でのリソース融通やEPC（設計・調達・建設）などの協業を強化してまいります。

受注高は、大型チャータープロジェクトの新規受注、既存プロジェクトの仕様変更及びオペレーションサービス等により、前期と比べて3,819億2百万円増加（+150.2%）の6,361億3百万円となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗等により、前期と比べて1,104億40百万円増加（+49.6%）の3,328億98百万円となり、営業損失は、FPSO建造工事において見積りを上回った費用に対する引当金を計上したことなどにより49億19百万円（前期は148億94百万円の営業利益）となりました。

#### （機械）

船用ディーゼル機関については、船腹の需給ギャップは依然解消されておらず、また資機材費の上昇により厳しい事業環境が続いています。玉野機械工場における生産量は200基/362万馬力となりました。来期は大型機関の生産量が増えることから165基/375万馬力を予定しています。また、NOx三次規制対応機関が急増しており、来期は生産量の45%を占めるまで増加する予定です。今後、船用機関においても地球温暖化への対応が求められており、ガス燃料機関への需要が見込まれています。厳しい事業環境の中ではありますが、多燃料化、短納期化、デジタル技術を活用したアフターサービスなど、多様化する顧客ニーズに応えるため、必要な設備投資を進めています。

運搬機については、東南アジアやアフリカなどの新興国で引き続き港湾の新設や増設が多数計画されておりコンテナクレーンの堅調な需要があります。今期はマレーシア、フィリピン、ベトナム（東南アジア）向けに加えてアンゴラ（アフリカ）向け、ポルトガル、スウェーデン（ヨーロッパ）向けの大型案件を受注しました。また国内向けでも遠隔自動操作コンテナヤードクレーンの大型案件を受注しました。受注台数は、海外向けでガントリークレーン13基、ヤードクレーン55基、多目的クレーン2基、国内向けでガントリークレーン5基、ヤードクレーン35基、製品クレーン1基となりました。来期の受注案件におきましても引き合いは堅調ですが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により顧客ターミナルのコンテナ荷役量が減っていることから、海外顧客においては一部で一時的な投資の先送りが発生している状況です。

産業機械については、特殊材料大型反応器や回転乾燥機等の石油化学向けプロセス機器の受注が順調に推移した他に、韓国向け高炉送風機3基の更新案件を受注しました。石油精製・石油化学関連設備である往復動圧縮機の引き合いは増加傾向にありますが、競合他社との競争で厳しい受注環境が続いています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済停滞に加え、原油価格の下落により、案件の先送り増加が懸念されますが、実施が確定している案件もあることから、これらの受注に注力してまいります。

社会インフラについては、プレストレスト・コンクリート（PC）橋梁の受注は国土交通省向けと高速道路会社向けを中心に好調に推移しましたが、鋼製橋梁の受注は国内における総発注量の落ち込みもあり低調となりました。一方、沿岸製品につきましては浮橋を中心とした可動橋やケーソンの受注も好調に推移しました。また、老朽化したトンネル・道路・橋梁など社会インフラの劣化・損傷度の調査・診断作業の効率化が喫緊の課題となっていま

すが、その重要ツールとして自社開発のレーダ探査技術、撮影技術の強化・差別化に取り組んでおり、新たに市場投入した複合探査車とトンネル撮影車により受注を拡大しています。

アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、船用部品マーケットが好調に推移したことから、ディーゼル部品の受注が好調だったこと、製鉄所、石油精製プラント、発電設備用機器向けの定期点検作業や補修工事の受注も好調に推移したこと、また、コンテナクレーン新設に伴う既設機の移設・解体工事やクレーン安定稼働に向けた改修工事などにより、受注高・売上高ともに前期から増加しました。なお、アフターサービスにおける新型コロナウイルス感染拡大の影響については、今のところ顕著な影響はありませんが、世界経済が縮小している状況が長引けば、大きな影響を受ける懸念があります。

受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン及びアフターサービス事業などが堅調に推移したことにより、前期と比べて69億39百万円増加（+3.7%）の1,922億72百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関や各種産業機械の引渡しが増えたこと及びアフターサービス事業などの増加により、前期と比べて135億13百万円増加（+7.2%）の2,004億49百万円となり、営業利益は、アフターサービス事業の好調などにより、前期と比べて31億12百万円増加（+30.5%）の133億23百万円となりました。

#### （エンジニアリング）

環境・エネルギー分野においては、環境事業を当社会社である三井E&S環境エンジニアリング株式会社へ集約し、風力発電建設事業においては撤退を決定しました。

石油・化学プラント分野においては、化学プラント関連事業の子会社である三井E&Sプラントエンジニアリング株式会社をJFEエンジニアリング株式会社へ譲渡した一方、既受注工事においては確実な工事遂行に注力し、ルイジアナ州向け石油化学プラント工事を完成・引渡しをしました。

バイオマス発電事業分野においては、国内新設事業からの撤退を決定しました。また、既受注工事の市原バイオマス発電株式会社向け発電所建設工事の確実な工事遂行に向け引き続き注力しております。

海外インフラ分野については、インドネシア向け火力発電所土木建築工事において大幅な損失が発生しました。この損失の最小化に引き続き努めるとともに、インドネシア及びベトナムで進行中の他の火力発電所土木建築工事の確実な工事遂行に注力しております。既受注工事完了後は、同事業から撤退し、そのリソースを三井E&Sグループの成長の見込める事業に再配置いたします。

受注高は、事業再生計画に伴いバイオマス・風力発電案件の新規受注を控えた影響及び前期に国内石油化学プラント大型工事の受注があったこと等から、前期と比べて106億99百万円減少（△18.2%）の482億28百万円となりました。売上高は、風力発電などの大型工事が終了したものの、子会社で化学プラントの建設工事が進捗したこと等から、前期と比べて6億48百万円増加（+0.9%）の696億21百万円となり、営業損失は、前期に引き続きインドネシア向け火力発電所土木建築工事での大幅な損失計上等があったものの、損失額は減少し、前期と比べて82億47百万円改善の714億23百万円の損失となりました。

#### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,587億20百万円減少の8,403億80百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が566億3百万円増加した一方、短期貸付金が314億44百万円、有形固定資産が1,824億81百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ161億63百万円増加の7,350億24百万円となりました。これは、長期借入金が530億1百万円、繰延税金負債が477億62百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が472億85百万円、短期借入金311億34百万円、受注工事損失引当金が375億33百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,748億84百万円減少の1,053億55百万円となりました。

#### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて192億83百万円増加して1,166億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は、372億13百万円（前連結会計年度は661億76百万円の収入）となりました。これは主として、連結子会社において仕入債務及び受注工事損失引当金の増加による収入があった一方、税金等調整前当期純損失の増加及び連結子会社におけるF P S O建造工事の進捗に伴う売上債権の増加などによる支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、841億25百万円(前連結会計年度は1億30百万円の支出)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得及び貸付けによる支出などがあった一方、「三井E&Sグループ 事業再生計画」に基づく資産及び事業の売却を実施したことなどによる収入があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて265億15百万円減少して268億25百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入などがあった一方、長期借入金の返済及び社債の償還による支出などがあったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

## ① 対処すべき課題

当社グループは、エンジニアリング事業の海外大型EPCプロジェクトの損失により、財務基盤を大きく毀損したことから、この回復を急務としております。また、造船事業やエンジニアリング事業など既存事業の収益も悪化しており、不採算事業からの撤退や新たな収益の柱となる成長事業の育成が必要と考えております。このような状況のもと、当社グループは、ステークホルダーの皆様の信頼回復に向け「三井E&Sグループ 事業再生計画」を定め、財務基盤の回復及び収益体質の強化を目指し、総力を挙げて取り組んでおります。

## (財務体質及び収益体質の強化)

事業、資産の売却を実行した結果、資金の確保に関しては一定の目的が付けられる状況に至りました。今後、固定費の削減、不採算事業の整理・撤退により利益率の改善を進め、さらに事業構造の変革を推し進めることにより、財務体質及び収益体質の強化を図ります。

## (事業構造の変革)

「MES Group 2025 Vision」の「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域から、機械事業、海洋事業を注力事業と位置付け、グループ内の連携を強化いたします。また、造船事業、社会インフラ事業は、グループ外企業との協業・提携により成長を目指します。

## i. 機械事業、海洋事業の強化

グループ内の事業再編に伴う人員再配置と並行し、研究開発部門、アフターサービス部門については、人材リソースの強化を進めております。今後は船用推進システム全般への拡張、LSS事業の強化、海外への事業展開による収益力強化を図ってまいります。

## ii. 造船事業、社会インフラ事業の再編

造船事業は、千葉工場における商船新造事業からは撤退し、玉野艦船工場における艦艇・官公庁船の建造及び修繕を主体とした事業と、商船を対象としたエンジニアリングと委託建造事業にポートフォリオを変革していきます。

社会インフラ事業は、橋梁等の建設事業のリソースを集約し、協業による競争力の強化と市場規模の拡大を図っていきます。

## iii. エンジニアリング事業の再編

社長直下にエンジニアリング事業管理室を設立し、エンジニアリング事業のガバナンス体制の再構築を進め、既受注の発電土木プロジェクトの遂行と収益改善を進めています。また、化学・発電プラント等のエンジニアリング事業の整理とそれらの事業に関連する人員の再配置を進めております。

当社グループは、2019年度からの4年間を、事業基盤を再構築し、飛躍に向かい力を溜める期間と位置付け、これらの施策に総力を挙げて取り組み、逆風に強い経営体質を構築してまいります。

## ② 次期の業績見通し

次期の連結業績見通しは、売上高6,300億円、営業損失100億円、経常損失70億円、親会社株主に帰属する当期純利益0億円を見込んでおります。

船舶セグメントは、建造隻数が減少することから減収となる見込みです。損益面では、採算の改善や固定費の削減などにより営業損失は改善する見通しです。

海洋開発セグメントは、新規プロジェクトを受注しましたが、新型コロナウイルスの影響による建造工事の遅れや原油価格の下落による石油開発会社の開発計画見直し等により減収・減益となる見込みです。

機械セグメントは、引き合い豊富なコンテナクレーンや大型船用ディーゼル機関の生産等により当連結会計年度並みの売上高となる見込みです。一方、損益面では、依然として船価の回復は鈍く、製品価格の引き下げ圧力は継続すると見込まれることから、減益となる見通しです。

エンジニアリングセグメントは、事業売却及び新型コロナウイルスの影響による海外大型石炭火力発電所土木建築工事の進捗低下により減収となる見込みです。損益面では、当連結会計年度の営業損失から大幅に改善しますが、事業再編に伴う一時的な操業不足から営業損失となる見通しです。

なお、事業再生計画に伴う所管変更により、社会インフラ事業を機械セグメントからその他セグメントへ変更します。下表は、2021年3月期見通し及び2020年3月期実績を変更後のセグメントに組み替えて表示したものです。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、現時点で当社が把握可能な情報に基づいて見込んでおりますが、同感染症の流行に伴う社会・経済に対する影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、変動する可能性があります。

本業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝110円を前提としております。

<2021年3月期部門別通期見通し（連結）>

（億円）

	2021年3月期見通し		（ご参考）2020年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船 舶	900	△10	1,151	△28
海洋開発	2,800	△200	3,328	△49
機 械	1,700	100	1,722	120
エンジニアリング	300	△10	696	△714
そ の 他	600	20	965	51
合 計	6,300	△100	7,864	△620

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、エンジニアリング事業での多額の損失計上により財務基盤が大きく毀損した状況に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、健全な財務基盤への回復を優先すべきと判断し、無配とさせていただきます予定です。株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年11月1日に公表いたしました「連結決算及び個別決算における損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、インドネシア向け火力発電所土木建築工事において大幅な損失を計上し、3期連続の営業損失となりました。この結果、自己資本が著しく毀損し、今後、マイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、当社グループは「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化に向けた諸施策の実施を進めてまいりましたが、さらに、2019年11月11日付「三井E&Sグループ 事業再生計画の進捗と見直し」の通り、計画の一部を見直し、「資産及び事業の売却案件の追加と実行の加速」、「事業構造の改革及び、協働事業に関する他社との協業の促進」を対策に加え、2019年12月以降お知らせしてきました通り着実に実施してまいりました。

資金調達に関しては、これらの施策により資金を獲得できたことに加え、事業再生計画が着実に実行されている状況をメインバンクをはじめとした取引金融機関にも評価いただいております。今後の資金計画についてのご理解と上記工事の進行に必要な資金面での支援が得られていることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなり、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,857	118,405
受取手形及び売掛金	225,765	282,368
商品及び製品	4,967	4,714
仕掛品	42,294	46,165
原材料及び貯蔵品	8,439	5,505
短期貸付金	41,038	9,593
その他	46,050	50,259
貸倒引当金	△1,452	△1,185
流動資産合計	467,959	515,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,162	134,796
減価償却累計額	△144,062	△107,778
建物及び構築物(純額)	54,100	27,017
機械装置及び運搬具	166,269	131,102
減価償却累計額	△138,410	△107,242
機械装置及び運搬具(純額)	27,858	23,860
土地	245,736	90,261
リース資産	14,198	19,265
減価償却累計額	△7,188	△8,348
リース資産(純額)	7,009	10,916
建設仮勘定	4,185	4,615
その他	20,269	17,971
減価償却累計額	△17,119	△15,084
その他(純額)	3,150	2,887
有形固定資産合計	342,040	159,559
無形固定資産		
のれん	11,616	10,061
その他	17,874	18,180
無形固定資産合計	29,490	28,242
投資その他の資産		
投資有価証券	83,212	57,944
長期貸付金	46,169	41,037
退職給付に係る資産	732	6,499
繰延税金資産	10,833	14,219
その他	19,319	17,478
貸倒引当金	△658	△427
投資その他の資産合計	159,609	136,751
固定資産合計	531,140	324,552
資産合計	999,100	840,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,955	238,241
短期借入金	3,535	34,670
1年内返済予定の長期借入金	39,062	40,245
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	1,745	5,393
未払法人税等	11,846	7,803
前受金	92,603	83,983
保証工事引当金	10,781	11,389
受注工事損失引当金	60,972	98,505
修繕引当金	5	10,573
資産除去債務	2	10
その他	43,229	45,939
流動負債合計	464,740	581,756
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	112,020	59,019
リース債務	6,520	7,789
繰延税金負債	49,332	1,569
再評価に係る繰延税金負債	17,076	17,030
役員退職慰労引当金	463	23
事業構造改革引当金	-	3,374
退職給付に係る負債	13,104	11,685
資産除去債務	1,878	1,794
その他	13,725	15,981
固定負債合計	254,121	153,267
負債合計	718,861	735,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,747	18,486
利益剰余金	67,812	△18,676
自己株式	△4,759	△4,726
株主資本合計	126,185	39,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	△29
繰延ヘッジ損益	△6,065	△10,275
土地再評価差額金	37,807	37,707
為替換算調整勘定	740	△1,814
退職給付に係る調整累計額	△2,488	△680
その他の包括利益累計額合計	33,359	24,907
新株予約権	205	175
非支配株主持分	120,488	40,802
純資産合計	280,239	105,355
負債純資産合計	999,100	840,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	656,504	786,477
売上原価	663,305	800,625
売上総損失(△)	△6,800	△14,147
販売費及び一般管理費	52,902	47,931
営業損失(△)	△59,703	△62,079
営業外収益		
受取利息	6,900	6,235
受取配当金	1,147	816
持分法による投資利益	5,674	2,273
デリバティブ評価益	99	-
その他	1,585	1,553
営業外収益合計	15,408	10,878
営業外費用		
支払利息	2,908	3,143
支払手数料	534	2,234
為替差損	1,256	1,623
デリバティブ評価損	-	805
その他	1,506	1,450
営業外費用合計	6,207	9,257
経常損失(△)	△50,502	△60,457
特別利益		
固定資産処分益	11,932	2,672
投資有価証券売却益	2,557	4,890
関係会社株式売却益	101	4,716
関係会社清算益	-	509
受取保険金	-	393
受取補償金	-	214
特別利益合計	14,591	13,397
特別損失		
固定資産処分損	625	361
減損損失	7,014	1,045
災害による損失	-	764
投資有価証券売却損	331	735
関係会社株式売却損	-	22,492
投資有価証券評価損	403	725
関係会社株式評価損	-	43
事業構造改革費用	-	3,374
退職給付制度一部終了損	-	265
特別修繕費	-	16,690
固定資産圧縮損	576	-
訴訟関連損失	169	-
損害賠償損失	200	-
特別損失合計	9,323	46,500
税金等調整前当期純損失(△)	△45,234	△93,559
法人税、住民税及び事業税	9,169	6,680
法人税等調整額	8,468	△5,210
法人税等合計	17,638	1,470
当期純損失(△)	△62,872	△95,030
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,727	△8,819
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△69,599	△86,210

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△62,872	△95,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,286	△3,973
繰延ヘッジ損益	△1,321	△1,235
為替換算調整勘定	△5,806	△3,121
退職給付に係る調整額	△1,325	1,578
持分法適用会社に対する持分相当額	592	△3,214
その他の包括利益合計	△12,147	△9,966
包括利益	△75,019	△104,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△79,516	△94,562
非支配株主に係る包括利益	4,496	△10,434

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,799	135,354	△4,759	193,779
会計方針の変更による 累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,384	18,799	135,404	△4,759	193,829
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△69,599		△69,599
連結範囲の変動			249		249
持分法の適用範囲の変動			△345		△345
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△3		14	11
土地再評価差額金の取崩			2,104		2,104
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△49			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△52	△67,591	0	△67,644
当期末残高	44,384	18,747	67,812	△4,759	126,185

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	7,477	△6,786	39,912	6,093	△1,316	45,380	216	117,460	356,837
会計方針の変更による 累積的影響額									49
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,477	△6,786	39,912	6,093	△1,316	45,380	216	117,460	356,887
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△69,599
連結範囲の変動									249
持分法の適用範囲の変動									△345
自己株式の取得									△14
自己株式の処分									11
土地再評価差額金の取崩									2,104
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動									△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,112	720	△2,104	△5,353	△1,171	△12,020	△11	3,028	△9,003
当期変動額合計	△4,112	720	△2,104	△5,353	△1,171	△12,020	△11	3,028	△76,647
当期末残高	3,365	△6,065	37,807	740	△2,488	33,359	205	120,488	280,239

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,747	67,812	△4,759	126,185
会計方針の変更による 累積的影響額			△452		△452
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,384	18,747	67,360	△4,759	125,733
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△86,210		△86,210
持分法の適用範囲の変動			73		73
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△8		38	30
土地再評価差額金の取崩			99		99
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△251			△251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△260	△86,036	32	△86,264
当期末残高	44,384	18,486	△18,676	△4,726	39,469

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	3,365	△6,065	37,807	740	△2,488	33,359	205	120,488	280,239
会計方針の変更による 累積的影響額									△452
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,365	△6,065	37,807	740	△2,488	33,359	205	120,488	279,787
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△86,210
持分法の適用範囲の変動									73
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									30
土地再評価差額金の取崩									99
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動									△251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,395	△4,209	△99	△2,554	1,808	△8,451	△29	△79,686	△88,167
当期変動額合計	△3,395	△4,209	△99	△2,554	1,808	△8,451	△29	△79,686	△174,431
当期末残高	△29	△10,275	37,707	△1,814	△680	24,907	175	40,802	105,355

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△45,234	△93,559
減価償却費	14,495	15,390
減損損失	7,014	1,045
のれん償却額	1,177	1,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△621	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	586	2,589
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	759	△1,872
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	50,644	37,552
修繕引当金の増減額(△は減少)	△42	10,568
受取利息及び受取配当金	△8,048	△7,052
支払利息	2,908	3,143
持分法による投資損益(△は益)	△5,674	△2,273
為替差損益(△は益)	40	△1,532
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,226	△4,155
関係会社株式売却損益(△は益)	△101	17,776
投資有価証券評価損益(△は益)	403	725
関係会社清算損益(△は益)	-	△509
固定資産処分損益(△は益)	△11,306	△2,311
固定資産圧縮損	576	-
災害損失	-	764
訴訟関連損失	169	-
受取保険金	-	△393
損害賠償損失	200	-
売上債権の増減額(△は増加)	52,436	△79,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,555	△4,993
仕入債務の増減額(△は減少)	21,778	64,210
その他の資産の増減額(△は増加)	1,393	2,077
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,099	5,822
その他	△4,622	4,134
小計	64,055	△30,983
利息及び配当金の受取額	15,207	8,940
利息の支払額	△2,995	△3,172
災害損失の支払額	-	△764
保険金の受取額	-	393
訴訟関連損失の支払額	△169	-
法人税等の支払額	△9,920	△11,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,176	△37,213



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	152	518
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,288	△15,626
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,886	5,303
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	6,866	14,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	39,506
関係会社株式の取得による支出	△7,055	△51
関係会社株式の売却による収入	523	1,637
関係会社出資金の払込による支出	-	△529
貸付けによる支出	△88,857	△16,216
貸付金の回収による収入	86,996	53,791
その他	△351	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	84,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,836	31,231
長期借入れによる収入	20,194	2,336
長期借入金の返済による支出	△61,934	△44,195
リース債務の返済による支出	△1,908	△3,005
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△3	△1
非支配株主への配当金の支払額	△1,755	△3,044
非支配株主からの払込みによる収入	4	-
その他	△100	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,340	△26,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,725	△771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,979	19,315
現金及び現金同等物の期首残高	86,311	97,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,116	△32
現金及び現金同等物の期末残高	97,408	116,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、利益剰余金の当期首残高が452百万円減少しております。なお、当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、鉄鋼構造物
海洋開発	浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、遠隔操作マニピュレータ、地中埋設物・建築物探査レーダ、橋梁、港湾関連構造物、誘導加熱装置
エンジニアリング	再生可能エネルギー発電プラント、発電事業、海外土木・建築工事全般、化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

なお、「エンジニアリング」セグメントにおいて、化学プラント事業を行っていた三井E&Sプラントエンジニアリング株式会社については、2020年3月31日付で全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント利益、その他項目の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,879	222,458	186,935	68,973	575,246	81,257	656,504	-	656,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,618	-	9,101	562	14,282	9,147	23,429	(23,429)	-
計	101,498	222,458	196,036	69,535	589,529	90,405	679,934	(23,429)	656,504
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△8,112	14,894	10,211	△79,670	△62,676	2,972	△59,703	-	△59,703
セグメント資産	109,077	293,214	179,678	38,854	620,824	260,473	881,297	117,802	999,100
その他の項目									
減価償却費	3,351	2,083	4,334	728	10,497	3,420	13,918	577	14,495
のれんの償却額	841	257	-	21	1,120	56	1,177	-	1,177
のれんの未償却残高	9,563	1,789	-	112	11,465	150	11,616	-	11,616
減損損失	6,217	-	28	556	6,802	195	6,998	16	7,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,621	3,150	6,673	703	13,148	6,072	19,221	△366	18,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額117,802百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等125,294百万円が含まれております。

(2)減価償却費の調整額577百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費586百万円が含まれております。

(3)減損損失の調整額16百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△366百万円は、従来管理部門にかかる資産として区分していたものを一部各報告セグメントに振分けたことによるものです。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	115,111	332,898	200,449	69,621	718,080	68,396	786,477	-	786,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,463	-	7,128	781	12,374	10,372	22,746	(22,746)	-
計	119,575	332,898	207,578	70,402	730,455	78,769	809,224	(22,746)	786,477
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,859	△4,919	13,323	△71,423	△65,879	3,800	△62,079	-	△62,079
セグメント資産	108,234	358,763	187,531	43,384	697,913	45,465	743,379	97,000	840,380
その他の項目									
減価償却費	3,222	3,265	4,700	618	11,807	2,971	14,779	610	15,390
のれんの償却額	734	255	-	10	1,000	53	1,053	-	1,053
のれんの未償却残高	8,444	1,520	-	-	9,965	96	10,061	-	10,061
減損損失	430	-	604	3	1,039	-	1,039	5	1,045
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,323	7,498	7,393	805	20,020	△82,615	△62,595	160	△62,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、輸送用機器関連事業、不動産賃貸管理業等を含めております。

なお、輸送用機器関連事業及び不動産賃貸管理業等を行っていた昭和飛行機工業株式会社については、2020年3月17日付で全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント利益、その他の項目の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額97,000百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等104,877百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額610百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費620百万円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額5百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額160百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。また、連結除外による影響額として、「エンジニアリング」セグメントには△1,878百万円、「その他」セグメントには△85,213百万円がそれぞれ含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## b. 受注高及び販売の情報

## 受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	113,207	15.9	68,698	6.9	△44,509	△39.3
海 洋 開 発	254,200	35.8	636,103	63.8	381,902	150.2
機 械	185,332	26.1	192,272	19.3	6,939	3.7
エンジニアリング	58,927	8.3	48,228	4.8	△10,699	△18.2
そ の 他	98,459	13.9	51,545	5.2	△46,913	△47.6
合 計	710,127	100.0	996,848	100.0	286,720	40.4

## 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	96,879	14.7	115,111	14.6	18,232	18.8
海 洋 開 発	222,458	33.9	332,898	42.3	110,440	49.6
機 械	186,935	28.5	200,449	25.5	13,513	7.2
エンジニアリング	68,973	10.5	69,621	8.9	648	0.9
そ の 他	81,257	12.4	68,396	8.7	△12,861	△15.8
合 計	656,504	100.0	786,477	100.0	129,973	19.8

## 受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	157,673	9.5	97,467	5.4	△60,206	△38.2
海 洋 開 発	1,087,655	65.3	1,380,808	75.8	293,152	27.0
機 械	159,424	9.6	150,960	8.3	△8,463	△5.3
エンジニアリング	113,478	6.8	74,052	4.1	△39,425	△34.7
そ の 他	145,861	8.8	117,054	6.4	△28,806	△19.7
合 計	1,664,093	100.0	1,820,343	100.0	156,249	9.4

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,973円91銭	796円36銭
1株当たり当期純損失	861円09銭	1,066円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	69,599	86,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	69,599	86,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,827	80,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社(孫会社)等の株式譲渡)

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三井E&Sエンジニアリングが保有する、同社の連結子会社である市原グリーン電力株式会社(以下、「市原グリーン」)及び持分法適用関連会社である循環資源株式会社(以下、「循環資源」)の株式持分について、株式会社タケエイへ譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、エンジニアリング事業の海外大型石炭火力発電土木建築工事における追加損失を受け、純資産が著しく毀損しております。自己資本の回復と資金の確保に向けた施策の拡大と早急な実行が必要であり、資産及び事業売却案件の追加と実行の加速を図っております。このための施策の一つとして、市原グリーン及び循環資源の株式持分を譲渡することを決定いたしました。

(2) 異動する子会社等の概要

・市原グリーン

① 名称	市原グリーン電力株式会社
② 所在地	千葉県市原市八幡海岸通1番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 一之
④ 事業内容	バイオマス発電事業
⑤ 資本金	495百万円
⑥ 設立年月日	2004年4月5日

・循環資源

① 名称	循環資源株式会社
② 所在地	東京都北区王子1丁目6番11号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 敏之
④ 事業内容	発電燃料貯蔵・販売事業
⑤ 資本金	165百万円
⑥ 設立年月日	2004年8月26日

(3) 譲渡する株式の数及び対価の額

譲渡金額は市原グリーン及び循環資源の合計で約43億円となります。

・市原グリーン

① 異動前の所有株式数	69,498株 (議決権所有割合: 70.2%)
② 譲渡株式数	69,498株 (議決権所有割合: 70.2%)
③ 異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0.0%)

②循環資源

① 異動前の所有株式数	990株 (議決権所有割合: 30.0%)
② 譲渡株式数	990株 (議決権所有割合: 30.0%)
③ 異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0.0%)

(4) 譲渡日程

① 取締役会決議日	2020年4月23日
② 契約締結日	2020年4月23日
③ 株式譲渡実行日	2020年4月30日



(固定資産の譲渡及び繰延税金負債の取崩し)

当社は、当社が保有する千葉工場の土地の一部の譲渡について、2020年4月30日付で譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

当社グループ事業再生計画の施策の一つとして千葉県市原市に所有している事業用土地の譲渡を決定しました。  
なお、本件譲渡後は、譲渡した土地を賃借します。

(2) 譲渡資産の内容

- ① 名 称：千葉工場
- ② 所在地：千葉県市原市八幡海岸通1番地
- ③ 土 地：858,998㎡(全体)のうち、637,803㎡

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、譲渡先との取決めにより、詳細につきましては公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

(4) 譲渡の日程

- ① 譲渡契約締結 2020年4月30日
- ② 引渡期日 2020年4月30日

(5) 繰延税金負債の取崩し

当該土地は「土地再評価に関する法律」に基づいて再評価を行っており、本件譲渡に伴い繰延税金負債の取崩しが発生いたします。